

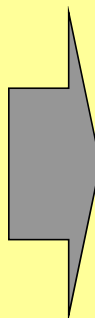
国土形成計画(広域地方計画)の推進に係る報告について

国土形成計画

国土の利用、整備、保全を推進するための総合的かつ基本的な計画

全国計画 (H27.8.14閣議決定)

総合的な国土の形成に関する指針



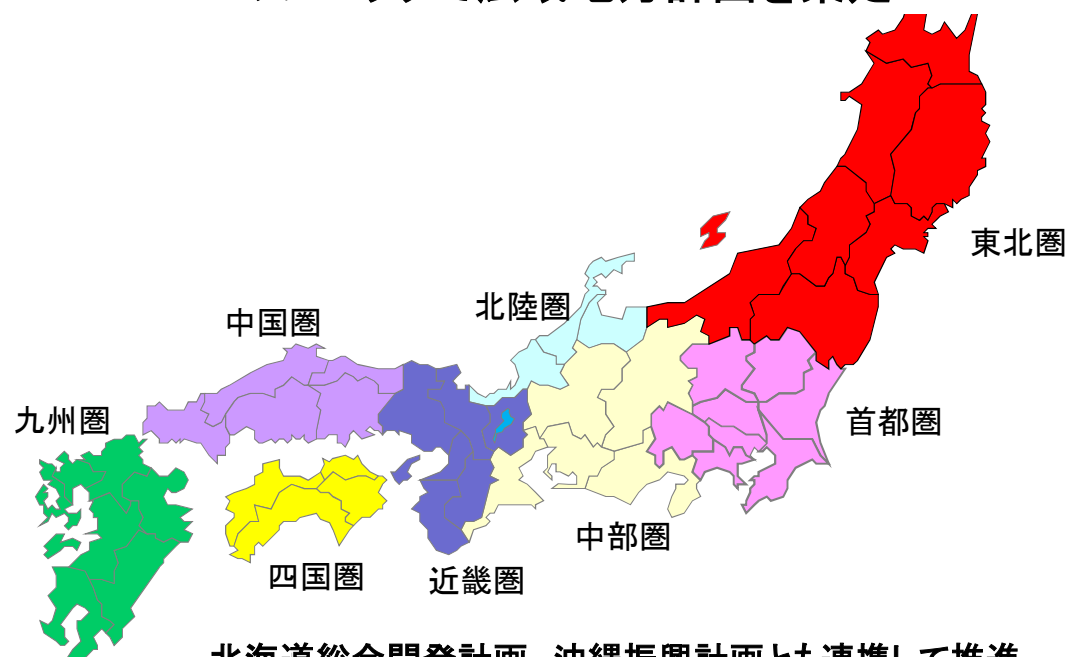
広域地方計画 (H28.3.29国土交通大臣決定)

ブロックごとに、国と都府県等が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画を策定

8つのブロックで広域地方計画を策定

○全国計画が示す総合的な国土の形成に関する指針の下、8つのブロックで広域地方計画を策定

○計画の実現に向けた具体的な取組として、116の**広域連携プロジェクト**(8ブロック合計)を特定



北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

東北圏

震災復興から自立的発展

震災復興を契機に、日本海・太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する防災先進圏域の実現と豊かな自然を生かした交流・産業拠点を目指す。

首都圏

安全・安心を土台に洗練された対流型首都圏の構築

三環状、リニア等の面的ネットワークを賢く使い、「連携のかたまり」を創出する対流型首都圏に転換。「防災・減災」と一体化した「成長・発展」、国際競争力強化。首都圏全体で超高齢化に対応。

北陸圏

日本海・太平洋2面活用型国土の要

三大都市圏との連携、ユーラシアへのゲートウェイ機能の強化を図り、国土全体の災害リスクに対応した多重性・代替性を担うとともに、暮らしやすさに磨きをかけ、日本海側の対流拠点圏域の形成を目指す。

中部圏

世界ものづくり対流拠点

リニア効果を最大化し、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都、関西、北陸圏と連携し、世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブを形成、観光産業を育成、圏域の強靱化を図る。

近畿圏

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

我が国の成長エンジンとして、スーパー・メガリージョンの一翼を担うため、知的対流拠点機能を強化し次世代産業を育成。圏域北部・南部まで個性を活かし世界を魅了し、多様な観光インバウンドの拡大を図る。

中国圏

瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し世界に輝く

瀬戸内海側の産業クラスター、中山間地の自立拠点、日本海側の連携都市圏などの拠点間のネットワークを強化し、国内外の多様な交流と連携により、圏域を超えた産業・観光振興を図る。

四国圏

圏域を越えた対流で世界へ発信

隣接圏域等との対流を促進し、南海トラフ地震への対応力の強化、瀬戸内海沿岸に広がる素材産業・製造業やグローバルニッチ産業の競争力強化、滞在・体験型観光によるインバウンド拡大を目指す。

九州圏

日本の成長センター～新しい風を西から～

アジアの成長を引き込むゲートウェイとして、高速交通ネットワークを賢く使い、巨大災害対策や環境調和を発展の原動力として、中国、四国など他圏域との対流促進を図る「日本の成長センター」を目指す。

広域連携プロジェクトの推進について

広域地方計画の策定(H28.3)

8ブロックごとの広域地方計画協議会の協議を経て、国土交通大臣が決定

- ・ 広域ブロックの将来像、分野別施策の方向性
- ・ 「広域連携プロジェクト」の特定 [8圏域で計116] (地域のポテンシャルの分析と基本コンセプトの提示)

29年度～ 広域連携プロジェクトの推進

地域主導による推進

支援

広域地方計画協議会を中心に広域連携プロジェクトを推進

都府県・政令市

経済団体等

広域地方計画協議会

代表市町村・隣接県等

国の地方支分部局

官民の幅広い連携（プロジェクトチーム）

各プロジェクトごとに協議会構成員に限らず幅広い主体が参加

広域連携プロジェクトの推進に向けた検討

各々の広域連携プロジェクトについて
広域連携・官民連携による関係者の役割分担の下に、
その実現のための具体的な施策・事業と進め方を明確化

各主体による具体の施策・事業の推進

各プロジェクトの計画のモニタリングを通じ進捗状況をフォローアップし、PDCAサイクルの下で施策・事業の改善を図る。

国土政策局の支援策

広域連携プロジェクトの早期の具体化を図るため、先行的な事例の形成を支援

各圏域で、先行事例の経験を他の広域連携プロジェクトに応用することで、計画の推進を加速・効率化

先行事例とする広域連携プロジェクト選定の視点

下記の要件に合致するプロジェクトを選定

① 広域連携プロジェクトとしての基本的な熟度、国土形成計画の推進への高い効果

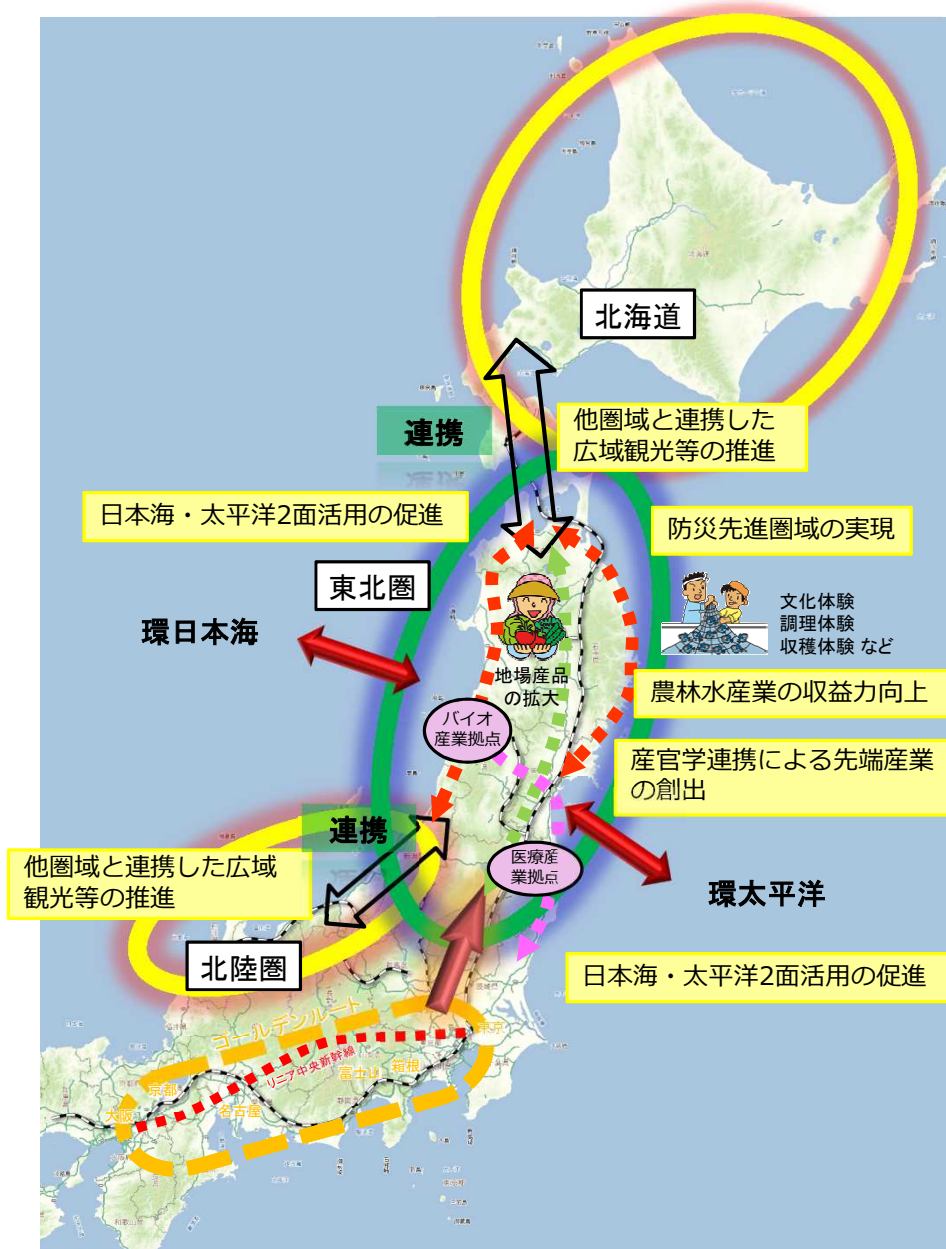
- ・ 官民連携と広域連携
- ・ 高速交通体系の整備を踏まえた地域の特性、ポテンシャルの活用（位置の発見）
- ・ コンパクト＋ネットワーク、対流促進
- ・ 産業構造の変化や人口減少・高齢化、インバウンドの増加等の潮流への的確な対応
- ・ インフラの徹底活用、インフラの進化・質的向上を伴う経済成長（稼げる国土）や持続可能な地域の形成（住み続けられる国土）への高い効果
- ・ 実現性、自立可能性

② スーパー・メガリージョンの形成、及び地方圏との対流促進、さらに、地方同士のブロックを超えた広域連携を促進し、全国を一つの経済圏に統合する地方創生回廊の形成に貢献

先行的に事例形成を支援するプロジェクトの概要

① 広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト

従来の観光スポットにとどまらない農林水産業体験や製造・調理体験等ができる訪問体験可能拠点の発掘を図るとともに、電子スタンプラリーでこれらをネットワーク化することで広域の対流を促進し、観光を通じた地場産業の振興に基づく被災地復興や地域振興を目指す。



【背景】

- 東日本大震災被災地域は、震災で失った販路回復や多様化が課題
- 震災以降落ち込んでいる観光客数の回復を目指して政府では平成28年を「東北観光復興元年」として取組を強化。宿泊者数の増加のためには、農林水産業体験や製造・調理体験等と観光を組み合わせた取組が重要
- 東北圏広域地方計画の主要施策の実現を加速するためには、関連する各地での取組に、国民や関係者が触れる機会を増やすことが重要

【取組内容】

- 農林水産業体験や製造・調理体験等ができる訪問体験可能拠点及び訪問可能な先端産業拠点の発掘・調整の支援、隠れた面白スポットの情報発信支援、電子スタンプラリー参加者からの評判情報の2次発信の支援等
- 電子スタンプラリーによる訪問可能拠点のネットワーク化で「対流促進」効果を最大化。また、対流の継続に向けた支援（東北生業ツアー促進協議会（仮称）設立）
- 効果計測（本取組実施前後での旅行者の行動変化を、アプリ利用者の行動情報のビッグデータ等を用いて解析）

【効果】

- 従来の観光スポットにとどまらず、産業系やインフラ系も含めた訪問可能拠点情報が普及し、スタンプラリー自体の効果ともあいまって、東北圏内及び東北圏と他圏域間での対流が促進され、被災地復興や地域振興に寄与

(参考資料)① 広域対流促進電子スタンプラリー支援プロジェクト

スマートフォンアプリ「ガイド東北」を活用した電子スタンプラリーの概要

- 東北の観光・インフラ情報が豊富に載ったスマートフォンアプリ「ガイド東北」を、東北6県・仙台市と国の地方支分部局が共同制作
- テーマ性を持った様々なコースを設定できる「電子スタンプラリー機能」を搭載し、特典設定により大きな誘客効果
- アプリを使い地域の観光スポットを巡る人やインフラに興味を持つ人の数を伸ばし、東北の復興や地域振興に資することを目指す

【ガイド東北制作委員会】 総務省東北総合通信局、農林水産省東北農政局、林野庁東北森林管理局、経済産業省東北経済産業局、国土交通省東北地方整備局、国土交通省東北運輸局、国土地理院東北地方測量部、環境省東北地方環境事務所、陸上自衛隊東北方面総監部、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、(一社)東北経済連合会、東北観光推進機構、(公社)土木学会東北支部、(一社)東北地域づくり協会

【後援】(株)東奥日報社、(株)岩手日報社、(株)河北新報社、(株)秋田魁新報社、(株)山形新聞社、(株)福島民報社、福島民友新聞(株)ほか

■現行の「ガイド東北」画面例



■「電子スタンプラリー機能」搭載による効果

電子スタンプラリー主催者毎に、テーマ性を持った様々なコースを設定でき、利用者と主催者双方にメリット

スタンプラリー利用者

スタンプラリーをやってみると、意外な場所に素晴らしいものがあることがわかるわ。



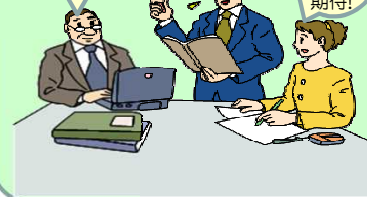
早くクリアして特典ゲットだ!

スタンプラリー主催者 (自治体・観光協会等)

この特典なら限られた予算で多くの人に来てもらえそうだな。

地元宿泊者数も増えると思われま。

ここを気に入った人の中からターンする人も期待!



スタンプラリー主催者 (企業等)

特典として当社の工場見学と非売品グッズを付けば、経費はさほどかかずに、コアな支持層を獲得する効果が期待できます。



やってみよう!

スタンプラリー主催者 (NPO・地域活動団体等)

僕らの散策路を登録しよう。特典を付けるのは難しいけど。

いや、特典として僕らと一緒に農業体験するのは？都市部の強力な理解者が得られれば、僕らの活動としても大成功だよ。



周辺のガイドもしたらいいんじゃない。

■「電子スタンプラリー機能」搭載のイメージ

ガイド東北では、様々な地理的スケールのスタンプラリーが同時開催されます。多くの誘客を狙った特典付きのものも、ルート紹介だけのものも共に可能です。



この図ではルートは直線になっていますが、実際にはルート検索をかけると移動する道筋(徒歩、車、電車等の切り替え可能)が示されます。

② バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化プロジェクト

国内外の広域連携を必要とするバイオ・医療機器産業等の先端産業拠点の集積を促進するため、先端産業集積を支える交通インフラのあり方について検討するとともに、先端産業の集積を活かし、外国人交流人口増加にも対応するまちづくりの推進等、地域振興を目指す。



【背景】

- 東北圏は、豊かな自然等の魅力に恵まれるとともに、高速交通環境の整備が進展
- 東北圏内の地域において、バイオ研究開発拠点、医療機器産業拠点等の先端産業拠点整備が進行中
- リニア中央新幹線等の整備により、東北圏と近畿圏等のバイオ・医療産業分野の連携可能性が拡大
- 圏域の人口減少が進行し、コンパクト＋ネットワークの観点を踏まえた効率的な圏域づくりが必要

【取組内容】

- 将来の広域連携環境の変化やバイオ・医療等の先端産業の動向を踏まえた、先端産業拠点の整備及び関連する交通インフラ整備の推進
- バイオ・医療等の先端産業に従事する外国人を含む人材等の来訪・居住に対応した、生活・滞在のしやすいまちづくりの推進
- 先端産業拠点等の整備とあわせ、周辺の人口減少地域における交流人口増加に向けた施策など、広域的な視点からの効率的な地域づくりの推進

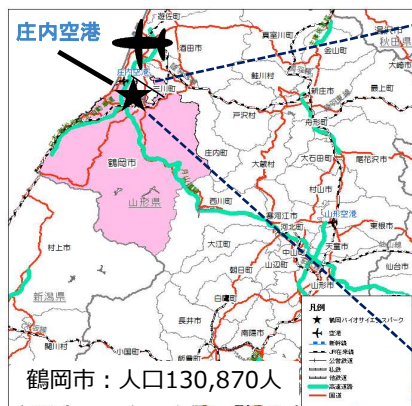
【効果】

- 先端産業拠点等への産業集積促進による東北圏の活性化
- 外国人も滞在しやすい住環境整備の推進による、定住人口・交流人口の増加
- 先端産業拠点の立地地域のみならず、その周辺も含めた地域社会の維持など、拠点整備の効果を広域的に波及

(参考資料)② バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化プロジェクト

鶴岡メタボロームクラスターの概要

- 庄内空港(山形県の鶴岡市と酒田市にまたがる)の近くに、ベンチャー企業が立地。
- バイオテクノロジーによって、クモの糸と同じ分子構造を持つ強い繊維を開発。



東京方面には庄内空港(市街地から車で30分程度)から航空便の利用が多い。定期便があり、庄内空港と羽田空港を約1時間で結ぶ。



鶴岡バイオサイエンスパーク
(平成13年4月～順次整備中)
市外・海外からの研究者等の増加を受けた生活環境の整備予定地
(短・中期滞在型宿泊施設、子育て支援施設など)
鶴岡市先端研究産業支援センター(レンタルラボ)
ベンチャー企業
慶応義塾大学
先端生命科学研究所

- ・ 先端生命科学研究所からは複数のベンチャー企業が誕生。
- ・ 平成19年に設立されたスパイバーは、人工クモ糸の事業化を進めており、資本金は約146億円、現在の従業員は160名程度、国内外を問わず積極的に人材を採用。



世界的にもレベルの高い日本の発酵や製糸技術の経験・知見を活用し、人工クモ糸の生成に成功。

DNA解析×発酵・製糸技術



人工合成クモ糸繊維QMONOS™が使われた世界で初めてのドレス。
(写真提供: Spiber)



ふくしま医療機器開発支援センターの概要

- 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の施設「ふくしま医療機器開発支援センター」が福島県に誕生。



ふくしま医療機器開発支援センター
(平成28年11月～)

センターの4つの機能

安全性評価



※イメージ画像

(電波暗室)

人材育成・訓練



※イメージ画像

(模擬手術室)

コンサルティング・ 情報発信 機能

マッチング機能



※イメージ画像

(メディカルクリエイション福島)

出展: 福島県HP

上記先進事例を中心に、広域連携の核となる、先端産業拠点における「まちづくり」や「交通問題」、「外国人居住者」増加への対応の推進等、地域振興を目指す。

③ リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

(東京・川崎・横浜関連、首都圏南西部国際都市群の創出)

リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R&D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。



【背景】

- リニア中央新幹線の整備
- 東京港の整備、横浜港の大型クルーズ船受入環境改善
- 圏央道、リニア、新幹線新駅(構想中)等の整備により、首都圏南西部(280万人圏域)と中部・近畿圏とのアクセス機能が飛躍的に向上

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・国際交流拠点・国際的ビジネス拠点の形成
 - ・産官学で連携し、ライフイノベーション産業の集積等の強化、海を活かしたまちづくりにおける観光・MICE拠点の整備
 - ・リニア、圏央道整備の効果を発現する産業拠点の整備並びに対流拠点(高速バスターミナル等)及び知的創造の交流拠点の整備の検討

【効果】

- 都心部に、金融拠点、地域統括支店、国際会議等を選択されるアジアNo1(将来的には世界No1)のビジネス拠点を形成
- 海洋文化の教育・研究・産業など様々な活動の拠点、クルーズ船の誘致等により、国際賑わい空間の創出
- 首都圏南西部に国際ゲートウェイとして、大容量かつ高機能な物流拠点及び湘南、高尾、富士・箱根等への外国人観光のハブ拠点を整備するとともに、「未来投資」を地図に落とすエリアとして各種特区制度の活用・連携による企業・大学・研究機関等のR&D(研究開発)、ロボット・航空産業等の新産業の集積の促進及び知的創造の交流(他圏域とのナレッジ・リンク)拠点の整備

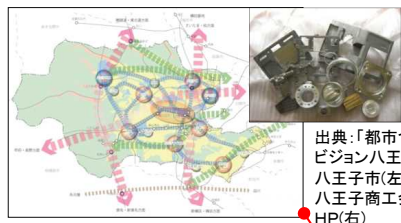
(参考資料)③ リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

(東京・川崎・横浜関連、首都圏南西部国際都市群の創出)

- 東京都心部における国際的ビジネス拠点について、特区制度等を活用し整備を図る。
- 川崎における産業集積として国際戦略総合特区を活用した、キングスカイフロントの整備を推進する。
- 横浜港の機能再編により、外港部に大型クルーズ船を誘致等接岸可能な施設、旧ふ頭を賑わい空間として整備する。
- 首都圏南西部の研究機関・大学の連携によるロボット・航空産業等新産業の集積の促進及び知的創造の交流拠点を整備する。

首都圏南西部

八王子市の精密機械等の集積の促進



出典:「都市づくりビジョン八王子」
八王子市(左)、
八王子商工会議所
HP(右)

橋本駅周辺地区のまちづくり (広域的な交流・連携のゲート)



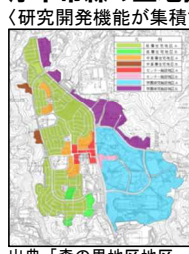
出典:相模原市資料

相模原駅周辺地区のまちづくり (相模総合補給廠の一部返還地を生かした 新市街地の形成)



出典:
「相模原市広域交
流拠点まちづくり」
相模原市

厚木市森の里地区のまちづくり (研究開発機能が集積する地区の一層の充実)



森の里にある研究
機関の製作ロボット



出典:「森の里地区地区
計画 図面」厚木市

出典:2015年4月24日号タウンニュース
厚木版より転載

東京都心部

虎ノ門エリア



出典:森ビル株式会社

虎ノ門地区

(外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくり)



出典:国家戦略特区シンポジウム2016資料

大手町〜兜町地区

(各地区の特性を活かした金融
ビジネス交流拠点の整備)



出典:国家戦略特区シンポジウム2016資料

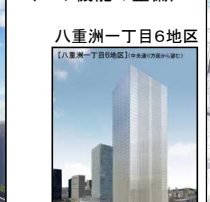
「常盤橋街区再開発
プロジェクト」の外観イメージ



出典:三菱地所株式会社
ニュースリリース

八重洲地区

(日本橋室町周辺のライ
フサイエンスビジネス拠点と連
携したビジネス交流・サ
ポート機能の整備)



出典:内閣府HP

日本橋・東京駅前の
エリア連携のイメージ



出典:第5回東京圏国家戦略特別区域
会議東京都都市再生分科会資料

JR品川駅周辺地区

(JR品川車両基地跡地における国際
交流拠点形成と品川駅周辺地区に
おける段階的まちづくりを推進)



出典:第6回東京圏国家戦略特別区域
会議東京都都市再生分科会資料



品川駅・田町駅周辺地域の
将来イメージ

出典:「品川駅・田町駅周辺まちづくり
ガイドライン2014」東京都

羽田・川崎地区

(羽田空港に近接した多摩川両岸で
MICE機能、研究機関等の集積を推進)



出典:川崎市HP



出典:第1回 羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推
進委員会資料を関東地方整備局が一部加工

横浜港地区

(観光・MICEを中心とした
魅力的な賑わいの創出)



出典:「山下ふ頭開発基
本計画」横浜市

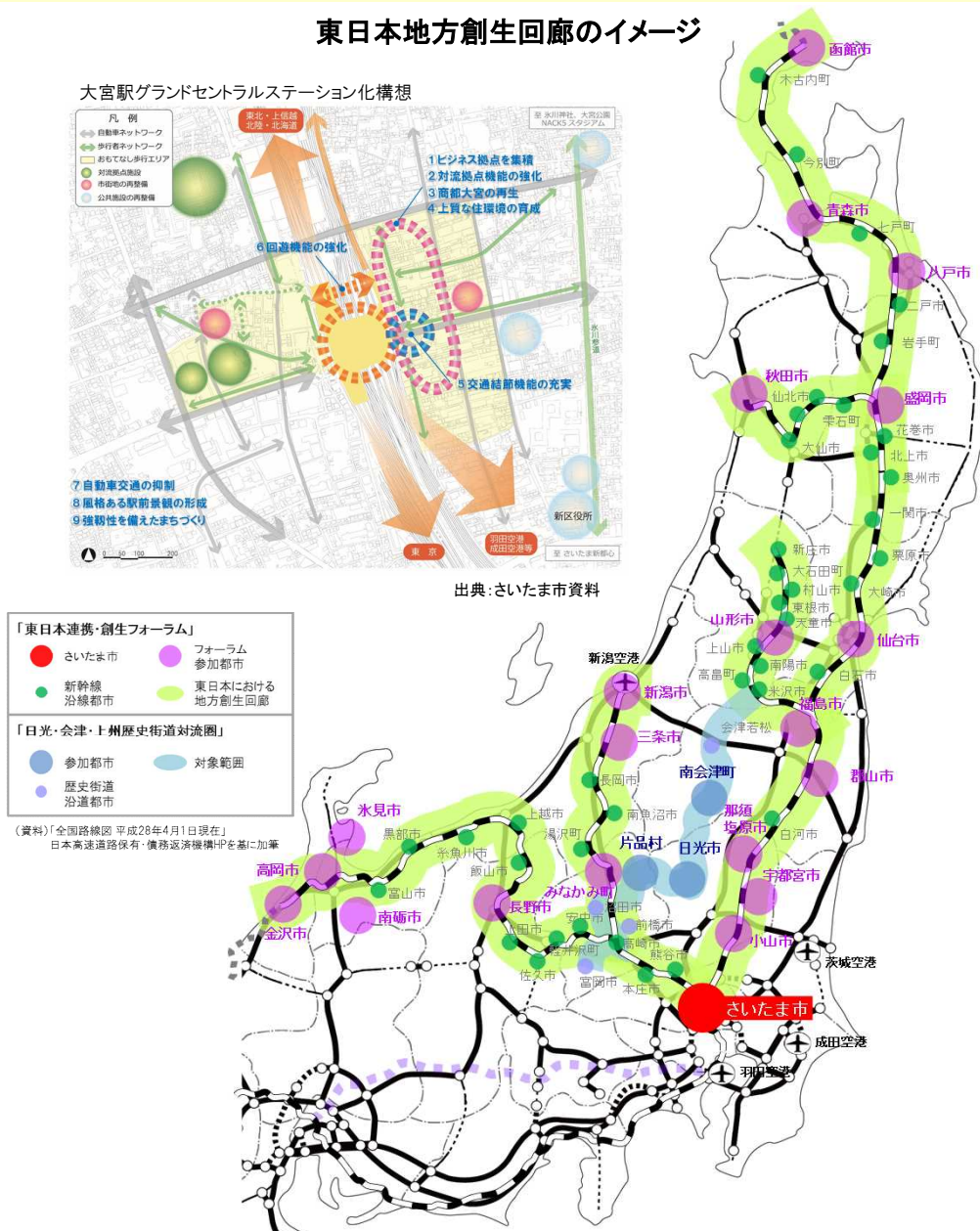
出典:
「都心臨海
部再生マスタ
プラン」横浜市

※ ーは新幹線、ーはその他の鉄道路線
※ ーは高速道路等の開通済区間
※ ーは2027年開業予定のリニア中央新幹線(品川・名古屋間)

④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

東日本地方創生回廊のイメージ



【背景】

- 東北・北陸・上越方面の各新幹線が大宮駅で結節・さらに、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸
- 地元さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が始動
- 東京都心被災時に迅速に支援可能な立地と機能集積

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・大宮駅及び周辺地区の機能強化の検討
 - ・空港アクセス機能強化の検討・防災拠点の検討
 - ・東日本における地方創生回廊づくりの具体的方策の検討
 - ・リニア整備の効果を見据えた具体的方策の検討

【効果】

- 東日本連携支援センターのビジネス相談・交流機能、東日本各地のショールーム機能等により、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業とスーパー・メガリージョン(首都圏・中部圏・近畿圏)の企業とのビジネスマッチング、販路拡大
- ホテル、コンベンション等複合施設を活用したビジネスマッチングフェアや物産フェアなどのイベント型の東西連携やビジネス拠点としての機能の充実
- 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORCEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップ
- 「歴史・文化」「自然」「温泉」「食」等多彩な地域資源を活用し、「日光・会津・上州歴史街道」等の新たな広域観光周遊ルートを創出することにより、インバウンドを含めた観光振興による交流人口の増加

(参考資料)④ 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

大宮駅周辺を東日本の玄関口として整備することにより、東日本における地方創生回廊づくりを進める。

東日本連携・創生フォーラム宣言

本格的な人口減少社会を迎え、地方創生を成し遂げることが喫緊の課題である今日、新路線延伸開通に伴い、首都圏、北陸、上信越、東北、北海道の各経済圏は飛躍的に広がり、新しい繋がりが本日生まれた。

地域が持続可能性を有する社会の実現に向けて、我々自治体は多様な個性を発揮し、各地域の魅力を協力して国内外に発信するとともに、経済団体、産業支援機関等と相互に協力し合い、次の共通認識のもと、地域を越えた広域的な連携を推進することで、地域間の絆を強化し、地域社会の持続的成長・発展に継続して取り組んでいくことをここに宣言する。

1 地域資源の相互活用による、相乗的な地域活性化の促進・交流人口の拡大

人口減少による消費市場の規模縮小は、地域経済の縮小を招き、住民の経済力の低下、ひいては地域のにぎわい喪失につながる危険性をはらんでいる。広域連携による物産、文化、祭、イベント等の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた共同発信、事業承継のための文化交流など、ヒト、モノ、情報の交流を促し、多様で相乗的な地域活性化に取り組んでいく。

2 経済活動促進のための広域的取組の実施

取引機会の拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出などは、地域産業が事業活動を継続し、成長力を確保するうえで非常に重要な取組である。各地域の自治体や経済団体、産業支援機関等と顔の見える確かな関係を構築し、連携を容易にすることで、新たな事業展開を創出するとともに、多くのビジネスチャンスを生む支援策・仕組みを実施していく。

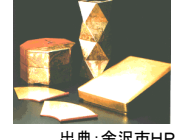
3 新たな可能性、地域課題解決に向けた連携

今後の社会情勢、地域事情の変化により新たに生まれる課題の解決や、地域の活性化に向け、前例にとらわれず新たな可能性を見出すべく、広域的な連携を実施していく。

平成27年10月26日

東日本連携・創生フォーラム参加都市一覧 (平成29年5月現在)

出典:第1回 東日本連携・創生フォーラム

函館市(夜景)  出典: 函館市HP	青森市(ねぶた祭)  出典: 青森市HP	八戸市(陸奥湊駅前朝市)  出典: 八戸観光Navi	盛岡市(南部鉄器)  出典: 盛岡市HP	仙台市(ジャズ)  出典: 仙台市HP	仙台市(七夕まつり)  出典: 仙台市HP
秋田市(竿燈まつり)  出典: 秋田市HP	福島市(フルーツ)  出典: 福島市HP	郡山市(安積疏水)  出典: 郡山市HP	那須塩原市(旧塩原御用邸新御座所)  出典: 那須塩原市HP	宇都宮市(ぎょうざ)  出典: 宇都宮市HP	小山市(結城紬)  出典: 小山市HP
山形市(いも煮会)  出典: 山形市観光協会HP	新潟市(チューリップ)  出典: 新潟市HP	三条市(越後三条打刃物)  出典: 三条市HP	みなかみ町(温泉)  出典: みなかみ町HP	金沢市(兼六園)  出典: 金沢市HP	金沢市(金沢箔)  出典: 金沢市HP
高岡市(高岡銅器)  出典: 高岡市HP	氷見市(ひみ寒ブリ)  出典: 氷見市HP	南砺市(城端曳山祭)  出典: 南砺市HP	長野市(善光寺)  出典: 長野市HP	さいたま市(盆栽)  出典: さいたま市HP	さいたま市(サッカー)  出典: さいたま市HP

大宮駅周辺に接続が検討されている
(仮称)東日本連携支援センターの機能(案)



出典:第2回 東日本連携・創生フォーラム

日光・会津・上州歴史街道対流圏の創出



北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外工場の国内回帰、マザー工場の集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。



○北関東3県はH25以降、工場立地件数が全国上位を占有

○常陽銀行(茨城)と足利銀行(栃木)が統合し、めぶきFG(総資産地銀3位)が誕生(H28.10)

○これからの検討課題等

- ・インランドポート(佐野等)の有効活用、コンテナ・ラウンドユースの推進
- ・自動運転に向けた実証的な取組の積み上げ

・水素関連製品の市場拡大(普及)

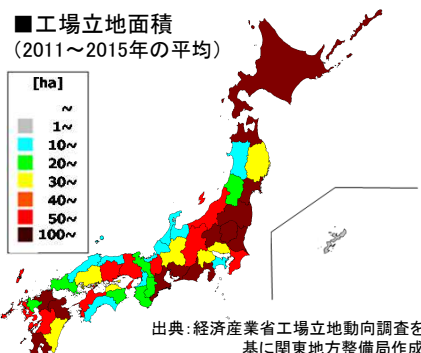
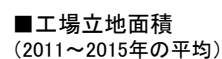
- ・LNG基地やパイプラインなどのガスインフラを活かした取組の支援
- ・広域交通ネットワークを活かした信越地域の製造業と北関東の製造業との連携

○高速道路と直結した港湾の有効活用・インランドポートや港湾のコンテナターミナル整備・自動運転の実用化等による物流コストの大幅な削減、ドライバー不足の克服、国際競争力の強化、環境負荷の低減

○自動車・航空・機械等の基幹産業や燃料電池・水素関連産業等の
未来型製造業の集積による経済成長

○首都圏に近接する北関東の製造業と信越の産業との連携による「北関東信越地方創生回廊(仮称)」の実現

北関東3県では、現在も、工場立地が全国でも突出したペースで進んでいる



(参考資料)⑤ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト

高速道路、港湾、パイプライン等エネルギーを活用できる立地特性を活かし、産業の集積を図る。

ガスパイプラインを活用した産業集積の促進



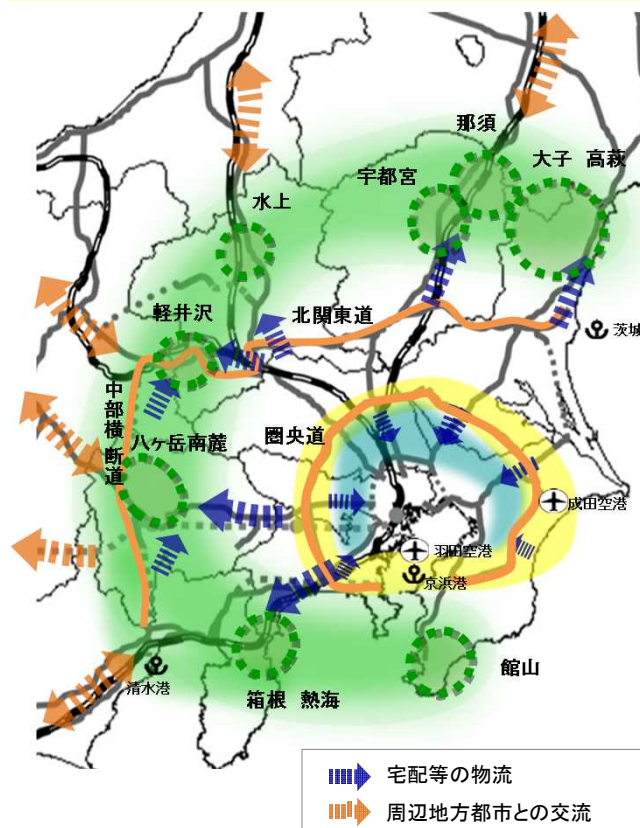
高速道路・港湾を活用した連携によるものづくり産業集積ベルトの構築



⑥ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

(関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)・圏央物流リング(ゴールデンリング)・近郊居住再生リング創出プロジェクト)

国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取組を進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。



関東大環状軸 (二地域居住・定住圏リング)

〈現状〉

豊かな自然に恵まれ都心部とのアクセスも他圏域に比べて有利な為、一部では別荘・リゾートマンション等の開発が進められてきた首都圏の奥座敷的な地域。

〈目指す方向〉

田園地域、別荘地等において、インターネットの活用(ショッピング・在宅勤務・サテライトオフィス)等による豊かでゆとりのあるライフスタイル。



出典：国土交通省HP

圏央物流リング (ゴールデンリング)

〈現状〉

圏央道の概成により物流施設等の集積が進む地域。

〈目指す方向〉

インターネットショッピングや産地直送・個別配送の普及などを踏まえ、リングの内外に、より高度なBtoC物流サービス、個別宅配サービス等を提供することにより、都心部のみならず近郊居住リング、関東大環状軸を物流面で支える。



出典：栃木県HP

近郊居住再生リング

〈現状〉

人口減少・高齢化、施設の老朽化、都心居住・コンパクトシティの流れの中で活力を減退させるおそれのある地域。

〈目指す方向〉

通勤圏内で都心のサービスを楽しみつつ、ゆとりある環境で働きながら子育て・介護を行い、また、老後を過ごす郊外型ライフスタイル。



出典：東京都HP

【背景】

- 郊外のニュータウンや住宅地などにおける施設の老朽化と居住者の高齢化の進展
- 宅配の普及と圏央道沿いの物流施設の集積
- ICT、高速道路網の整備等の環境変化により、関東大環状エリアのポテンシャル(良好な環境・良質な別荘地ストック等)の発現の可能性の増大

【取組内容】

- これからの検討課題等

〈近郊居住再生〉

- ・圏央物流リングに近接する特性を最大限活用し、住み続けるための新たな仕組み、環境整備の検討
- ・都心居住に匹敵する郊外居住の魅力の構築

〈関東大環状〉

- ・サテライトオフィスやテレワークによる二地域居住の促進
- ・二地域居住・定住圏に係る新たなライフスタイルの構築

〈圏央物流〉

- ・圏央道沿線への物流施設の立地誘導
- ・定時性の確保等物流のさらなる効率化

【効果】

〈近郊居住再生〉

- 通勤可能圏の近郊居住地域の再生

〈関東大環状〉

- 東京から概ね1時間圏で、東京との関係を維持しつつ、二地域居住や定住する新たな働き方・暮らし方を提案

- ワークライフバランスの促進

〈圏央物流〉

- 物流を効率化し、首都圏の産業の国際競争力を強化

(参考資料)⑥ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

(関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)・圏央物流リング(ゴールデンリング)・近郊居住再生リング創出プロジェクト)

圏央道や北関東道・中部横断道の整備効果やサテライトオフィス・在宅勤務を前提に、団地再生・二地域居住などを進め、新たな働き方・暮らし方(ワークライフバランス)を推進する。

【近郊居住再生】

物流革新による買い物支援

- 店舗側から移動販売、共同宅配サービスやロボット宅配等によるサービス提供の推進。
- 民間事業者とNPOや地域住民ボランティア等の協働による取組の推進。



出典：八王子市HP

多様な医療・福祉支援

- 在宅系のサービスや医療・介護施設の利用しやすさを高めていく取組の推進。
- 緊急搬送体制の拡充。



出典：NPO法人コミュニティケアリング東京HP

子育て支援

- シニア世代のスキルやネットワークを活かしたコミュニティビジネスの起業、子育て・体験学習支援等。
- 職住近接による、子育てや介護と仕事の両立。
- 都心と比べて低廉・適正な家賃で比較的大きな住居。
- 豊かな郊外ライフスタイルの提案及び確立。



出典：文部科学省HP

【関東大環状】

定住(起業)

- 定年退職後、スタッフ的な仕事を在宅勤務やサテライトオフィスでこなしながら、豊かな環境の下での老後生活。
- 東京等でのビジネス経験と地元での新しい仲間やローカルな資源を活かして、起業。その地域ならではの新しい仕事にチャレンジ。
- 各種の環境整備や支援策。

起業のための勉強会



出典：綾部ローカルビジネス研究所HP

二地域居住(近居・同居)

- 現役で働く30～40代のビジネスパーソンが子育て・介護のため出身地などに、また、趣味・地方への憧れにより好みの地方に、1/2居住。
- 就労支援や空家活用などの住宅支援。



出典：Fast&Slow / PIXTA



出典：COOL CHOICE ウェブサイト

新幹線通勤

- 豊かな自然環境の中で暮らし、勤労者は高速交通機能(新幹線)を利用し、東京で働く。(リニア整備による「のぞみ減便」に伴うかき・びまの増便、大宮始発着による東北・上越新幹線増便や、フレックスタイムの普及を想定。)



出典：栃木県移住・定住促進サイト

【圏央物流】

物流施設の立地誘導

- 民間物流施設を圏央道沿線等へ誘導することにより、首都圏の物流を円滑化、効率化し、産業や経済活動の生産性を向上するとともに、リング内の物流施設の移転により生じる跡地の土地利用転換を促進。

【圏央道へのアクセスをアピールした工業団地の例】



圏央道「茂原北IC」から約5分でアクセス可能! 出典：茂原市資料

圏央道の早期完成に向けた事業実施

- 圏央道未開通区間(釜利谷JCT～藤沢IC、大栄JCT～松尾横芝IC)の早期整備を実施。
- 京浜港と背後圏との広域交通ネットワークを形成し、物流の効率化及びリダンダンシーの確保、新東名高速道路(海老名南JCT～御殿場JCT)や港湾整備と相まって産業の国際競争力強化を図る。

【圏央道の整備状況】



出典：関東地方整備局HP

【圏央道開通による京浜港とのネットワーク】



出典：関東地方整備局HP

テレワーク

- テレワークによる通勤時間の有効活用、地方生活を満喫しながら仕事をし、職住近接により子育て・介護と仕事を両立。
- 働き方改革と合わせて、ハード・ソフト両面の支援策。

在宅勤務



出典：株式会社waja コーポレートHP

コワーキングスペース



出典：宮島工務店HP

企業向け賃貸オフィス



出典：富士見町HP

⑦ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

技術革新により急速に進化したIoT、ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT、ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し、先鋭的な実証実験を進め、社会への導入・普及を目指す。

スマート関東のイメージ(例)

農業

例: 篤農家の技術の形式知化
(農業分野におけるアイカメラの活用)



出典: JAcom 農業協同組合新聞

医療

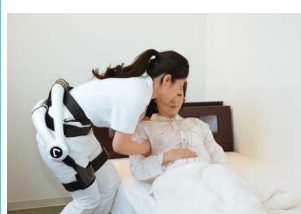
例: 遠隔医療



出典: 総務省 8K技術の応用による医療のインテリジェント化に関する検討会報告書

介護・福祉

例: 現場における介護ロボットの活用



出典: 介護ロボットポータルサイト

【背景】

- 近年及び今後見込まれる機器の技術革新
- スマートフォン、ウェアラブル端末、無料wifiスポット、ナビゲーションシステム、ETC2.0、AIロボット、ドローンなどが普及し、使いやすさも向上
- 海外からのアクセスの良さや、多くの企業や大学・研究機関が立地する首都圏の利点を活かし、実験の成果を広く発信することで、サービスの利用の定着・拡大が可能

【取組内容】

- これからの検討課題等
戦略プロジェクトを推進していく中で、IoT・ICTの活用を推進する

【効果】

- 先鋭的な実証実験を進め、IoT・ICTの社会実験・実用化の推進
- 豊かな暮らし、良好なビジネス環境を実現し、首都圏の競争力を向上
- バリアフリー・ストレスフリーな街づくり、ホスピタリティにあふれた空間を実現
- IoT・ICTを活用した産業の成長、立地促進による経済成長

運輸・物流

例: ロボット宅配



出典: gualtiero boffi/shutterstock.com

防災

例: プッシュ型配信のイメージ



出典: 国土交通省 HP

交通

例: 自動走行車



出典: 国土のグランドデザイン2050参考資料

インフラ

例: i-Construction



出典: 国土交通省 HP

観光

例: AR※による案内



出典: 国土のグランドデザイン2050参考資料

※Augmented Reality(拡張現実)の略。

例: 日本橋で行ったワイヤレスコリドーの実験



出典: 国土交通省資料

例: 丸の内地下で行った高精度測定の実験



出典: 国土交通省資料

例: 視覚障害者の支援



出典: 国土交通省資料

(参考資料)⑦ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

IoT・ICTを活用した豊かな暮らし、ホスピタリティー空間、生産性の高いビジネス環境の実現等、スマートな地域づくりを進める。

観光

- ・外国人旅行者に向けての情報発信や多言語化(自動翻訳)
- ・生体認証を用いたホテルのチェックイン・レンタサイクルの貸出
- ・最先端情報技術を用いた空港での情報提供
- ・スマートフォンのアプリを活用した店舗情報発信 等

【具体的事例】

- ・「LUGGAGE-FREE TRAVEL」サービス(羽田空港および都内ホテル)
- ・空港の情報ユニバーサルデザイン高度化(羽田空港)
- ・訪日客に店舗情報発信(成田空港、羽田空港)
- ・高精度測位社会プロジェクト(成田空港、新宿駅、東京駅周辺、日産スタジアム)

例:生体認証による新サービス ゆびクーポン(湯河原・箱根・鎌倉)



出典:miQip HP

農業

- ・スマートフォンのアプリを用いた作業日誌記録
- ・ロボットを活用した飼育管理
- ・アニマルセンサー・獣感知装置を活用した獣の遠隔監視 等

【具体的事例】

- ・トマトのハウス生産における匠の技術に見える化(栃木県栃木市)
- ・スマートフォンアプリによる作業日誌記録(千葉県我孫子市)
- ・ほ乳ロボットの活用で労力の省力化(山梨県南都留郡富士河口湖町)
- ・鳥獣害対策における遠隔監視のためのクラウドシステムの構築(長野県塩尻市)

例:太陽光利用型ドームハウスを使用した野菜栽培(神奈川県藤沢)



出典:農林水産省 HP

交通

- ・自動運転技術を活用したバスの無人走行
- ・ETC2.0による情報提供サービス
- ・ロボット車両を用いたタクシーによる送迎サービス 等

【具体的事例】

- ・自動運転大規模実証実験(首都高、東名・新東名高速道、常磐自動車道の一部、東京臨海地域周辺の一般道、テストコース(日本自動車研究所) 等)
- ・自動運転バス導入に向けた実験(千葉市)
- ・自動運転テストコースの設置(つくば市日本自動車研究所)

例:ロボットタクシー車両による送迎サービス(神奈川県藤沢市)



※研究エンジニアが運転席に乗車

出典:第1回自動運転における損害賠償責任に関する研究会資料

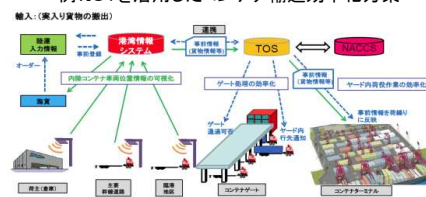
運輸・物流

- ・ドローンを活用した宅配サービス
- ・情報通信技術を活用したコンテナ輸送 等

【具体的事例】

- ・マルチテナント型の先進的物流施設の開発(千葉県流山市)
- ・東京ミッドタウン館内物流効率化計画(東京都港区)
- ・再配達削減に関する取組(日本郵便(株))(東京都)
- ・千葉市ドローン宅配等分科会(千葉市)
- ・コンテナ輸送効率化(横浜港南本牧ふ頭)

例:ICTを活用したコンテナ輸送効率化方策



出典:関東地方整備局 HP

防災

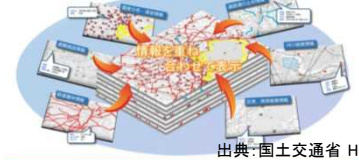
- ・プッシュ型での河川氾濫情報の配信
- ・統合災害情報システム(DiMAPS)
- ・災害現場でのドローンの活用 等

【具体的事例】

- ・鬼怒川プッシュ型配信(茨城県常総市)

DiMAPS

統合災害情報システム「DiMAPS」は、国や県など各自治体の防災情報や、気象庁の気象情報、国土交通省の河川氾濫情報などを統合し、地図上でわかりやすく表示することによって、防災に貢献しています。



出典:国土交通省 HP

医療

- ・多職種間での情報連携による効果的な在宅医療の実現
- ・スマホを使った院外専門家からの診断 等

【具体的事例】

- ・モバイルクラウド心電図を用いた院外・プレホスピタルケア(相模原市)
- ・ICT活用による在宅医療の効率的な提供(東京都世田谷区)
- ・スマホを使った脳卒中患者の画像診断補助システム「i-Stroke」(東京都港区)
- ・在宅医・看護介護スタッフの情報共有クラウドサービス(横浜市)
- ・神奈川マイカルテ(神奈川県藤沢地域)

例:ICTを活用した遠隔医療の実施



出典:Cisco Systems HP

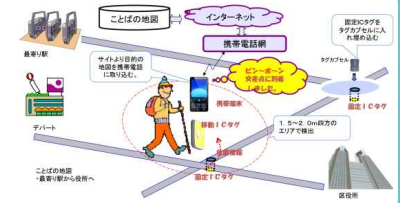
介護・福祉

- ・施設利用者の情報を多職種間で共有・連携支援
- ・介護ロボットによる介護・医療サービスの提供
- ・ICカードを活用した健康状態の管理 等

【事例】

- ・ICT地域包括ケアモデル(東京都三鷹市ほか)
- ・地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療・多職種連携の推進と地域ケア会議の開催(千葉県柏市)
- ・介護ロボット普及推進センターの公開事業(横浜市、神奈川県海老名市)
- ・ICカードを活用した母子健康情報管理等(群馬県前橋市)

例:ことばの道案内を利用した位置情報音声誘導システム活用事業(新宿、渋谷ほか)



出典:総務省 HP

インフラ

- ・ICT建設機械等を用いた道路・河川工事
- ・構造物の維持管理におけるICTやドローン等の活用
- ・水道・電気・ガス等の社会インフラへの活用
- ・石油精製プラント等における自主保安の高度化(産業保安)
- ・製造業における製造プロセスの高度化

【具体的事例】

- ・工事現場の測量や施工計画、進捗管理、施工～維持管理までの複数データを一元管理するなど社会インフラ全体で活用(国、自治体等)
- ・「でんき家計簿」にてスマートメーターで計測した利用量を可視化(東京電力)
- ・ガス・水道メーター無線自動検針システム(横浜市など)

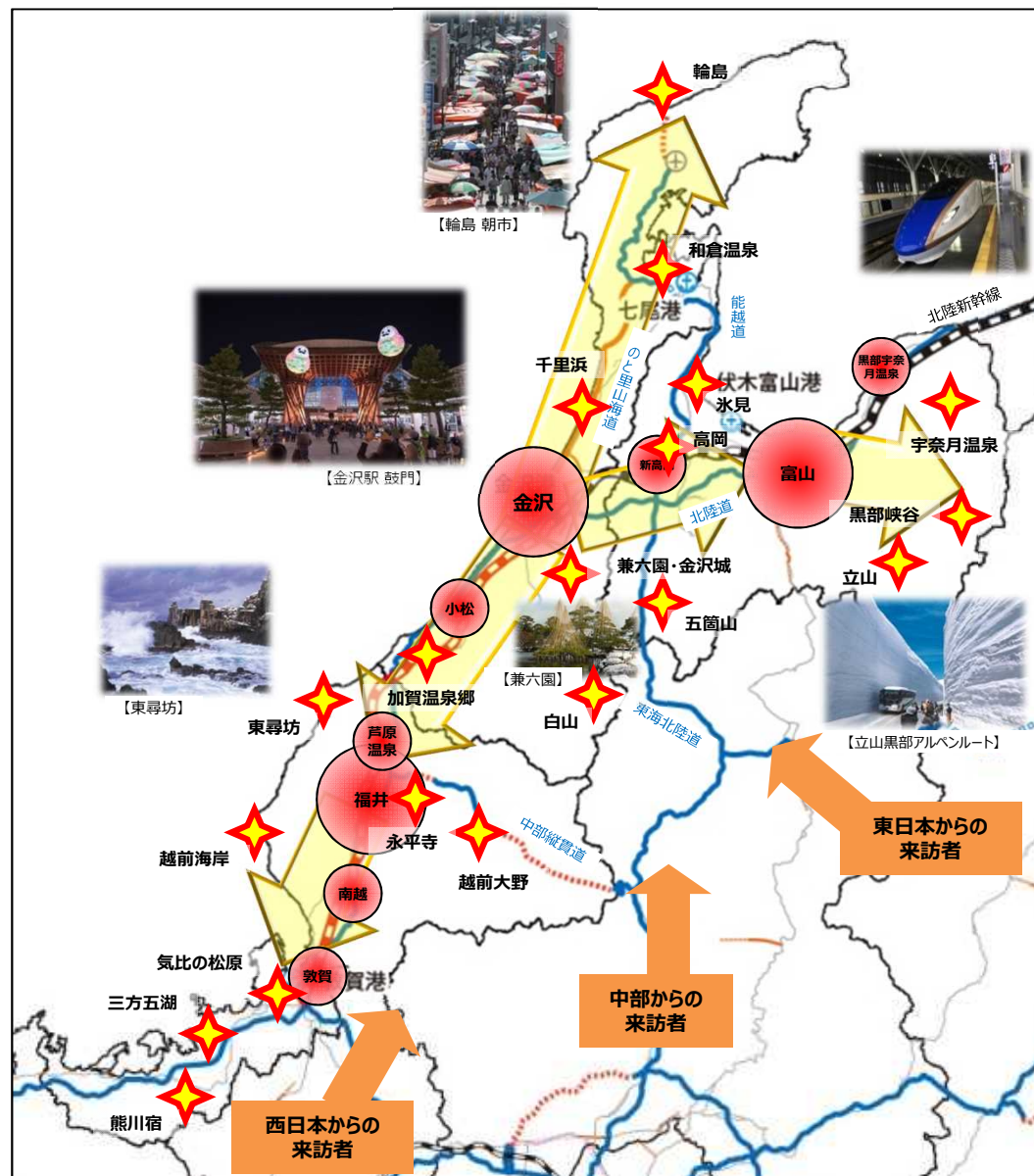
例:i-Construction



出典:国土交通省 HP

⑧ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト

北陸新幹線がもたらす人流の変化を圏域全体の活性化につなげるため、新幹線主要駅の拠点機能や関連する交通環境の強化等により、北陸各地域への人の流れを拡大し、産業創出や居住・就労等を促進することにより、北陸圏の地域活性化を目指す。



【背景】

- 北陸新幹線の金沢駅までの開業により、東日本と北陸の移動時間が大幅に短縮
- 金沢地域への観光入込が過去最多となるとともに、圏域内での来訪者の行動が広域化・多様化
- H34年(2022)度の金沢－敦賀間開業も見据え、新幹線がもたらす人の流動の変化を圏域全体の地域活性化につなげることが必要

【取組内容】

- 新幹線主要駅を拠点とした対流・交流を促進する先導的なモデルプログラムの企画立案及び推進
- 先導的なモデルプログラムの成果を踏まえた圏域全体への展開
- 圏域一体となった連携による「北陸」ブランドを強化し、交通基盤と、北陸の強みである暮らしやすさやものづくり産業を活用して、産業創出や居住・就労等を促進

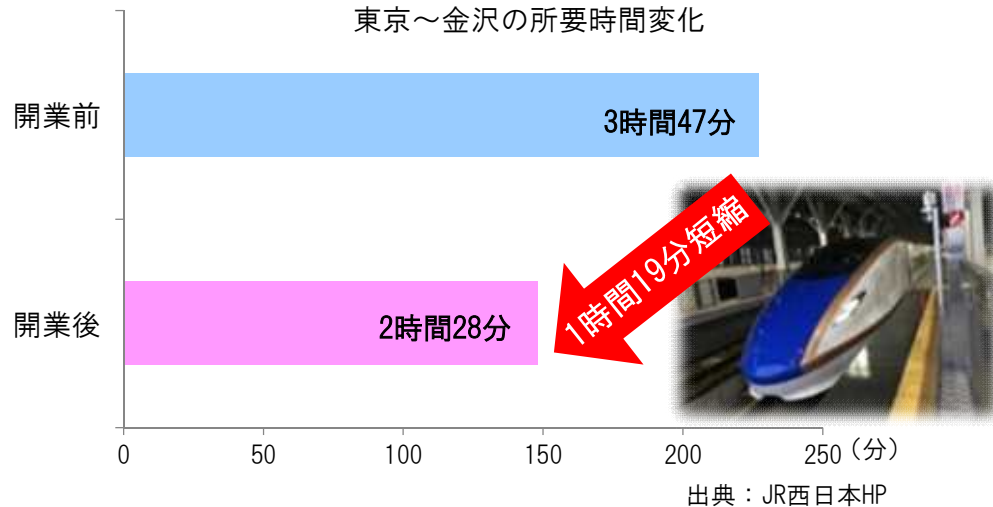
【効果】

- 「北陸」ブランド普及、多様な旅行先や楽しみ方の提供による来訪者の増加、滞在期間の増加による産業活性化
- 北陸圏各地域への北陸新幹線開業効果の波及

(参考資料)⑧ 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト

首都圏～北陸圏の移動時間が大幅に短縮

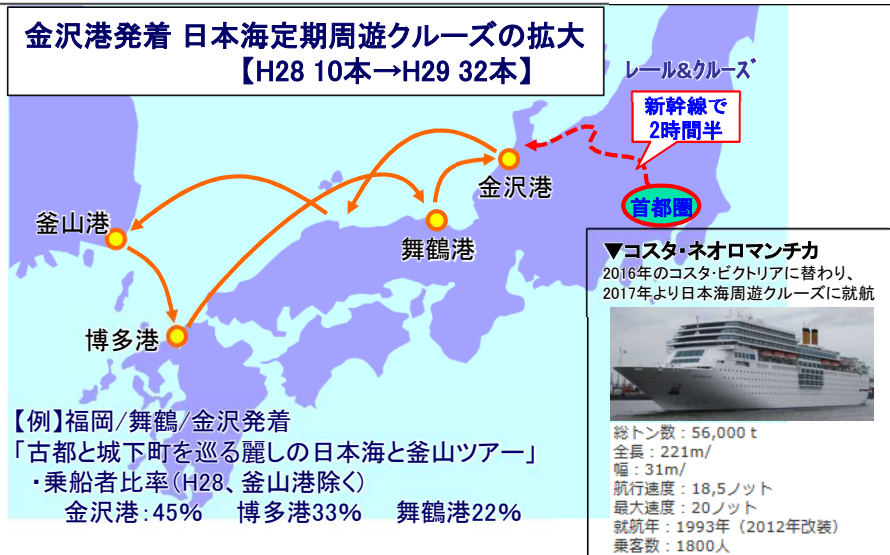
- ・北陸新幹線の利用で首都圏～北陸圏の移動時間が1時間19分短縮した。



広域的・多様な観光を創出

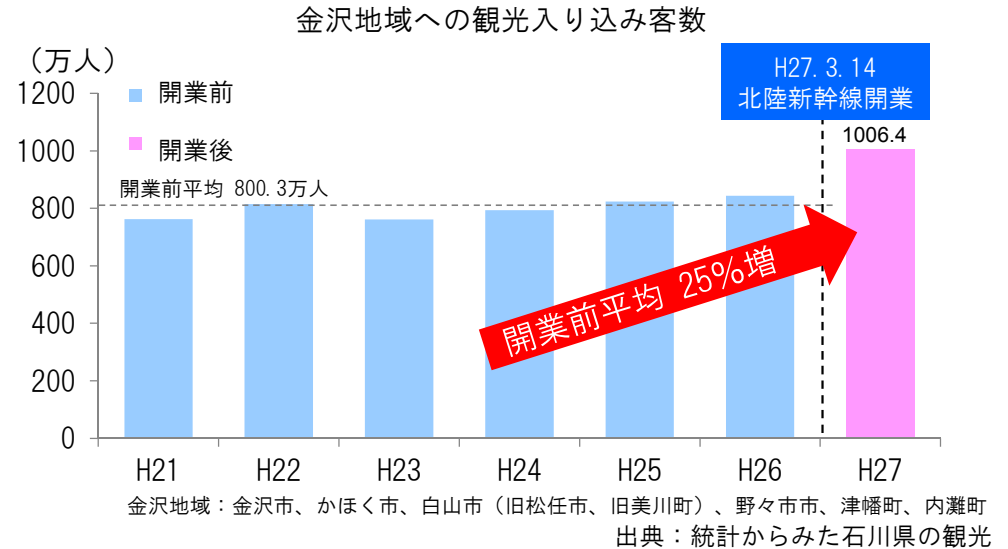
- ・首都圏から金沢港まで北陸新幹線を利用したレール＆クルーズによる誘客。
- ・日本海定期周遊クルーズの寄港港湾のうち、乗船者は金沢港が最も多く人気。

金沢港発着 日本海定期周遊クルーズの拡大 【H28 10本→H29 32本】



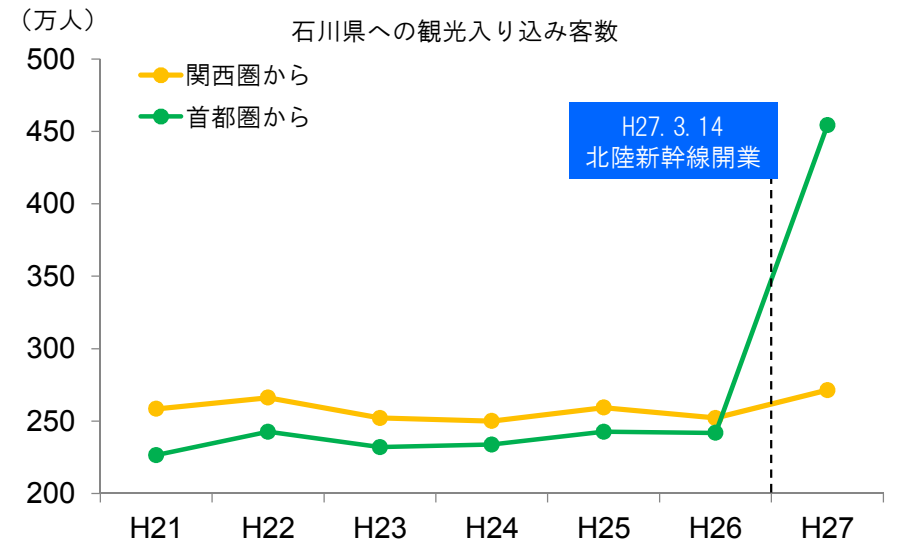
金沢地域への観光入り込みが過去最高

- ・金沢地域への観光入り込みは、開業前より25%増加し、過去最高を記録した。



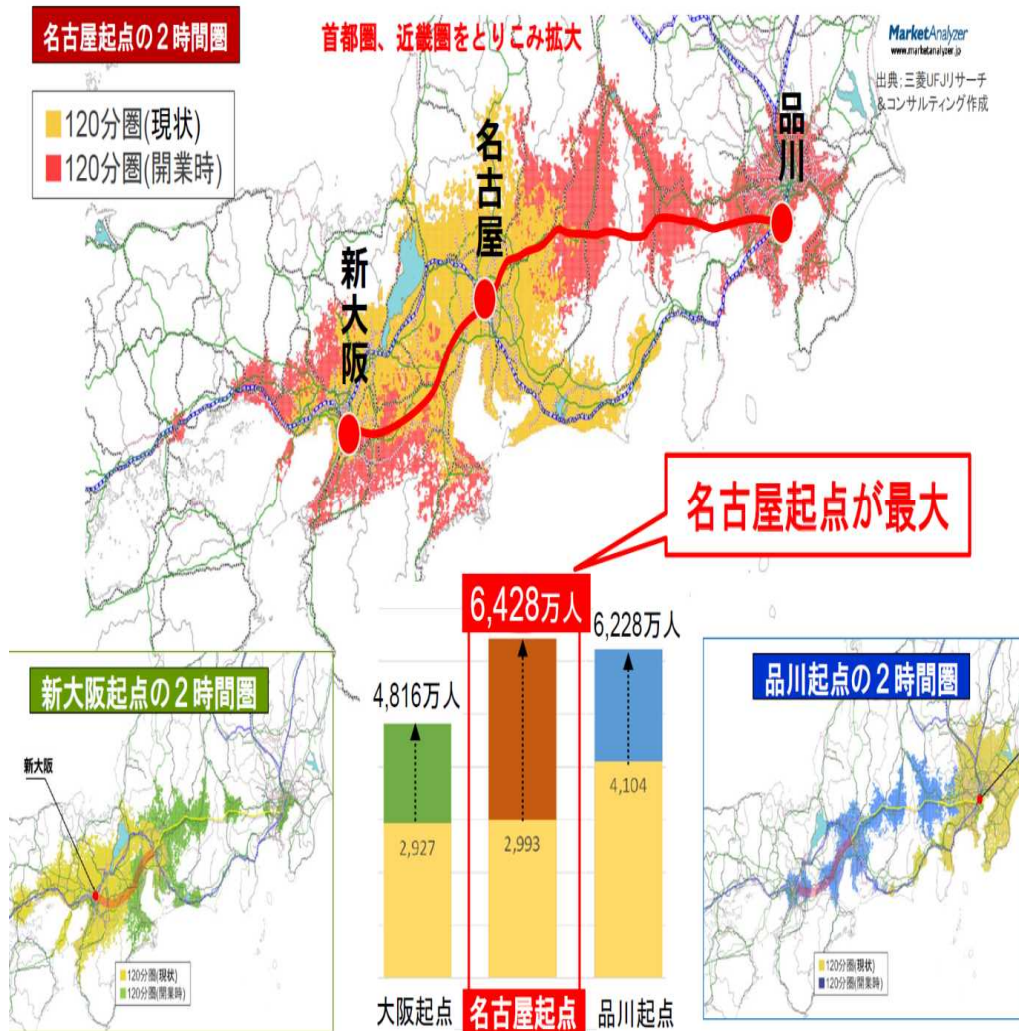
敦賀延伸により関西圏からの増加に期待

- ・石川県への観光客は関西圏からの入り込みが元々多い。
- ・金沢開業に伴い、首都圏からの入り込みが急増した。
- ・H34年度の敦賀延伸により、再び関西圏からの増加が期待できる。



⑨ リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト概要

リニア中央新幹線の開業により中部圏と地方との時間距離が大幅に短縮されることを踏まえ、中部圏と各地のものづくり産業との連携拡大の可能性とそれを踏まえた中部圏の今後のものづくり産業の発展シナリオを展望し、リニア開業がもたらす地域振興の効果の最大化を目指す。



【背景】

- 中部圏は、自動車関連産業、航空宇宙産業など世界をリードするものづくり産業が集積
- リニア中央新幹線(品川ー名古屋間)の2027年開業、その後の大阪までの開業により、三大都市圏が1時間で連結。
- 対流の中心としての名古屋のポテンシャル向上(人口、事業所数、本社等の2時間圏集積が最大)

【取組内容】

- 企業ヒアリング等を通じたものづくりの将来方向の把握
- 研究開発に携わる人材の集積・交流拡大方策の検討
 - ・ものづくりと研究開発施設の現状
 - ・交流拡大に伴う新たな研究開発の可能性
 - ・研究開発施設の集積の要件
 - ・関連施設の提案
- 新たな働きかたを支える地域づくりの検討
 - ・ものづくりの将来像を踏まえた働き方の変革
 - ・新ワークスタイルの展開可能性
 - ・新ワークスタイルを実現するための要件
 - ・魅力あるまちづくり
 - ・関連取組の提案
- リニア効果最大化の取組の検討
 - ・リニア駅アクセスの現状(業務、観光)
 - ・リニア駅の活用方策
 - ・アクセス向上の取組

【効果】

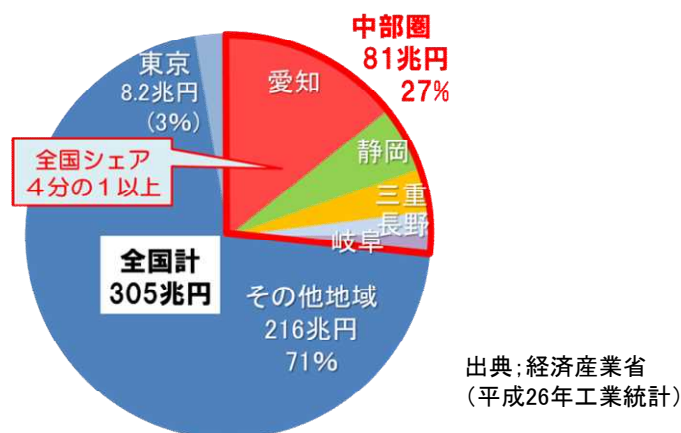
- 研究開発に携わる人材の集積・交流拡大による中部圏のものづくりの強化
- 新たな働き方の展開によるリニア沿線の定住人口の拡大など、リニア開業がもたらす地域振興の効果の最大化

(参考資料)⑨ リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト

①中部圏では全産業に占める製造業の割合が高く、ものづくり中枢圏域を形成

- ・中部圏は製造品出荷額等の**全国シェア27%**占めるものづくり中枢圏域である。
- ・中部圏の**全産業に占める製造業生産額の割合は35.6%**であり、**全国の20.7%と比べ高い比率**となっている。

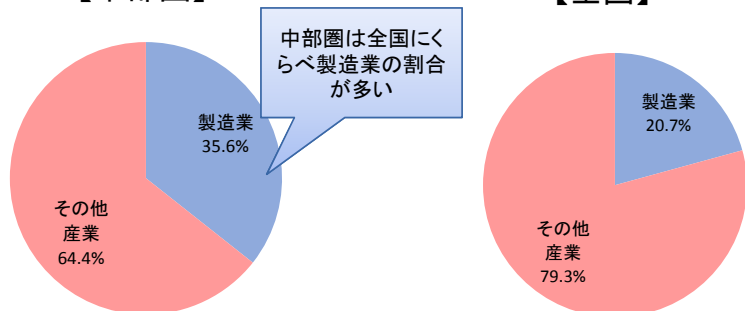
《中部圏の製造品出荷額等(H26)》



《全産業に占める製造業生産額の割合》

【中部圏】

【全国】



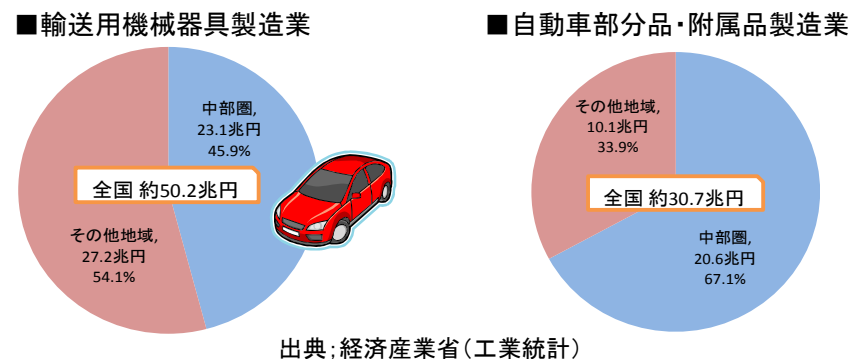
出典: 内閣府(内閣府経済社会総合研究所)H28.6.1公表「平成25年県民経済計算」

②中部圏では自動車関連産業、航空宇宙産業の集積が特に高い。

○自動車関連産業

- ・中部圏の**輸送用機械器具**の製造品出荷額は**全国45.9%**、**自動車部分品**の製造品出荷額は**全国の67.1%**と高い割合を占める。

《自動車関連の製造品出荷額等の全国シェア(H26)》

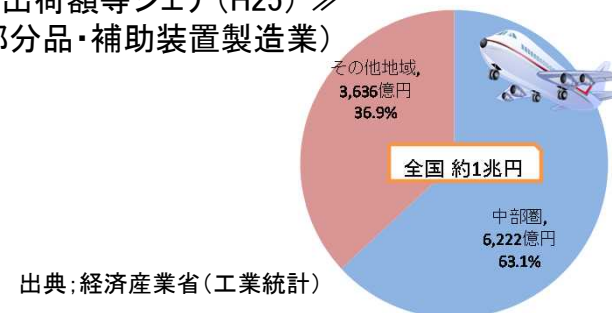


○航空機関連産業

- ・中部圏の**航空機部品**の製造品出荷額は**全国の63.1%**と高い割合を占める。

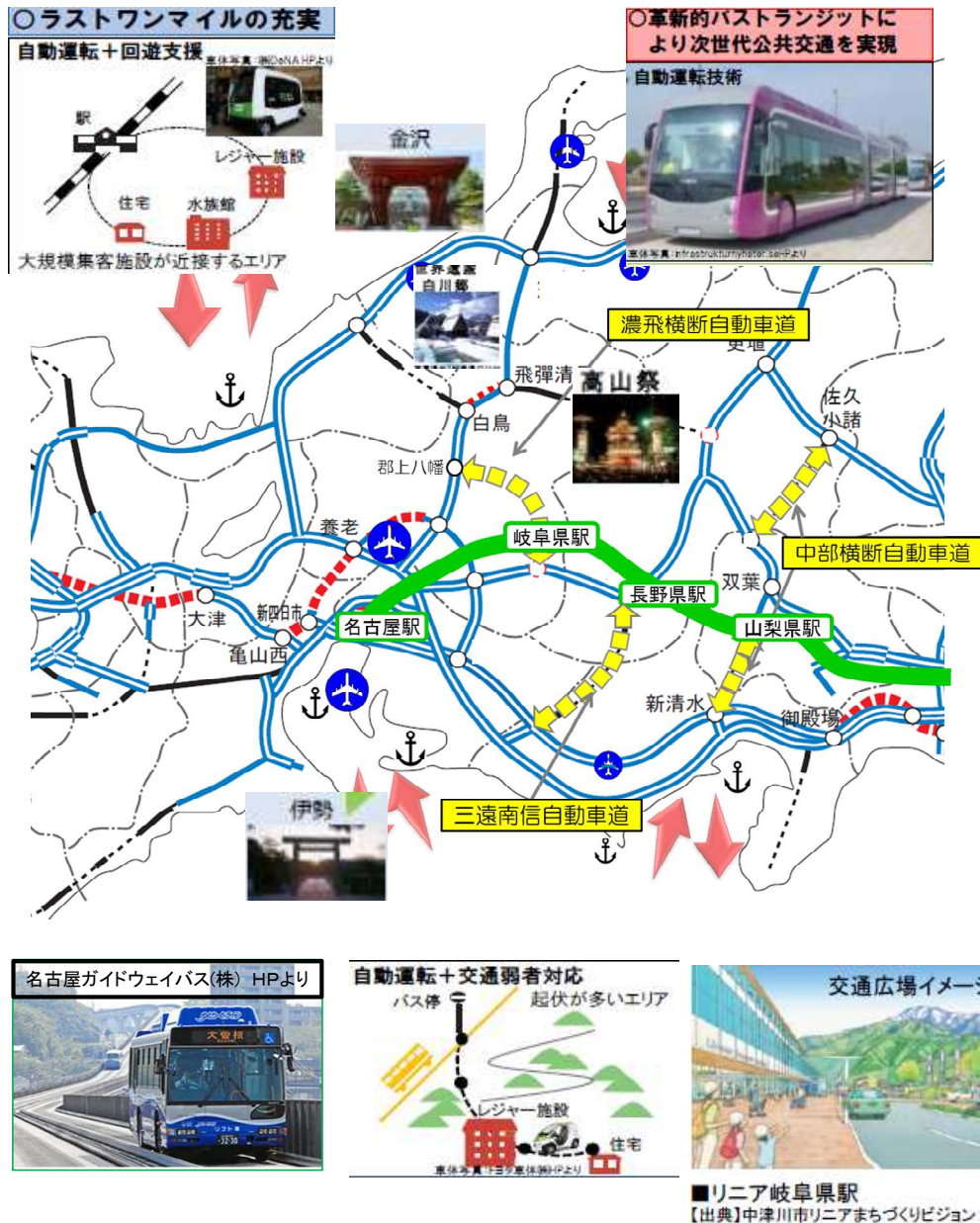
《航空機部品の製造品出荷額等シェア(H25)》

■その他の航空機部分品・補助装置製造業



⑩ リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト

リニア中央新幹線の駅を核とした地域の活性化に向けて、自動運転技術の導入による革新的なバストラジットなど新たな二次交通のあり方及びそれを活用したまちづくりの将来方向を検討し、リニア効果の広域的な波及の最大化を目指す。



【背景】

- リニア中央新幹線(品川ー名古屋間)については、2027年の開業に向けて建設が進められており、各県・市において、リニア開通効果活用のためのリニア駅を中心としたまちづくり計画を検討中
- リニアの沿線のみならず、開業効果を広域的に波及させるための取組が必要

【取組内容】

- リニア駅周辺のまちづくりに関する検討
 - ・ 各駅周辺で検討されているまちづくりや交通ネットワークの整備の計画を踏まえ、各駅及び周辺地域の広域的な機能について検討
 - ・ リニア駅の広域的な機能を活用した新たな広域連携の可能性、人流の活性化について検討
- 二次交通の充実とまちづくりとの連携についての検討
 - ・ 自動運転技術の導入による革新的なバストラジットについての検討
 - ・ 鉄道駅等公共交通の拠点から住宅・集客施設等に至る、ラストワンマイル部分の交通サービスの充実方策の検討

【効果】

- 自動運転などの先進技術の導入で、移動に新しい価値を提供
- リニアや高速道路などの高速交通ネットワークを活かした広域連携により、多様な広域観光交流圏を形成

(参考資料)⑩ リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化プロジェクト

【参考】名古屋市における取組(スマート・モビリティ・ハブ・名古屋)

革新的なバストラジットによる次世代公共交通の実現

- 都心での交流を拡大させるインフラとして、BRTの柔軟性を活かした革新的で魅力的なタイヤベースのシステムを導入。
- 車両は、自動運転技術や燃料電池システムなどの先端技術を備えることを検討。



先進技術を備え、広々として乗降のしやすいシンボリックな車両



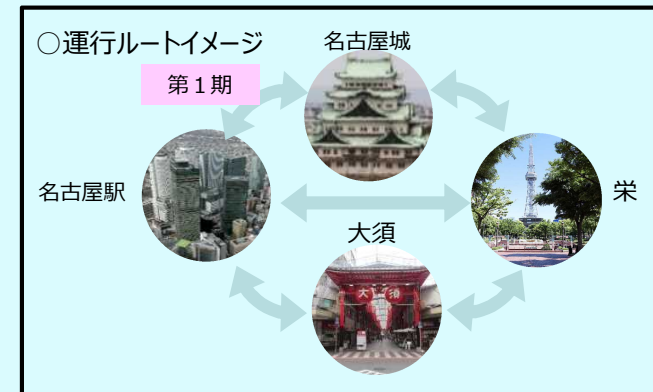
～他都市事例～
【フランス・メッス】



情報発信や休憩・待合機能を備え、存在感のある停留施設



歩道側を基本に、定時性や快適性を確保できる専用・優先レーン

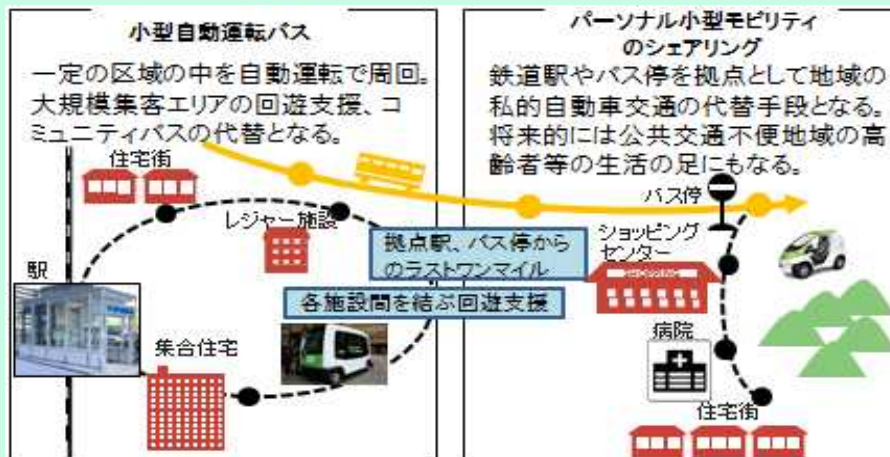


スケジュール			
革新的バストラジット	2017年度～	—	
	整備方針の検討	第1期の整備 (名古屋駅～名古屋城)	第2期の整備

【出典】名古屋市資料より

新モビリティによるラストワンマイルの充実

- 地下鉄や基幹的なバス路線と連携し、小型自動運転バス、パーソナル小型モビリティの導入により、運転手不足や交通弱者にも対応した端末交通網を充実し、市内全域におけるシームレスな移動を実現。



～ 小型自動運転バス ～



車両イメージ：(株)DeNA HPより

～ パーソナル小型モビリティ ～



車両イメージ：トヨタ車体(株) HPより

スケジュール		
ラストワンマイルの充実	2017年度～	—
	実証実験の検討	実証実験の実施検討

【出典】名古屋市資料より

⑪ 近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進プロジェクト

リニア中央新幹線の整備を見据え、近畿圏をスーパー・メガリージョンに対する西日本のターミナルと位置づけ、近畿圏の結節機能を強化することで、アジア等海外を含めて、人・物・情報の広域の対流を活発化させ、イノベーションの促進やインバウンドの増大等による圏域の活性化を目指す。

【背景】

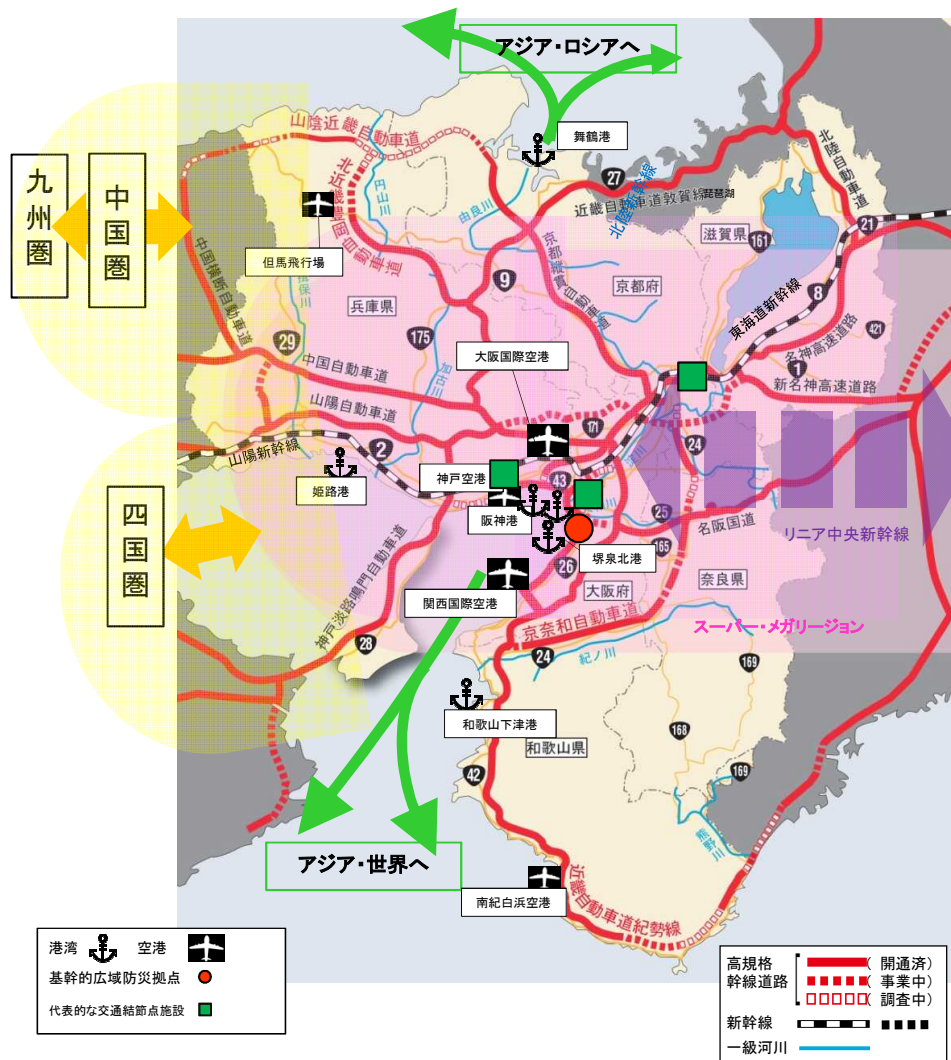
- リニア中央新幹線による東京・名古屋とのアクセス向上
- 関西国際空港始め、アジアからの入国拠点
→スーパー・メガリージョンにおけるアジアのゲートウェイ
- 西日本とスーパー・メガリージョンとの結節点
- 国家戦略特区における健康・医療関係の産業、大学、研究機関の集積

【取組内容】

- 三大都市圏の相互交流・融合によるイノベーションの促進及び地方圏との融合における関西が果たすべき役割、問題点の把握、対応策の検討
- 西日本地域との連携による経済効果の検討
- 関西国際空港等から交通拠点へのアクセスに関する検討
- 民間のニーズを踏まえた健康・医療産業の成長エンジン化や知の拠点整備の調査・検討
- インバウンドを活用した観光・歴史・文化の交流、連携による地域活性化の調査・検討

【効果】

- アジアのゲートウェイとして、関西への来訪者の増加による関西経済の活性化
- 関西と西日本圏域の人・物・情報の連携による地域の活性化
- 健康・医療イノベーション創出による産業活性化



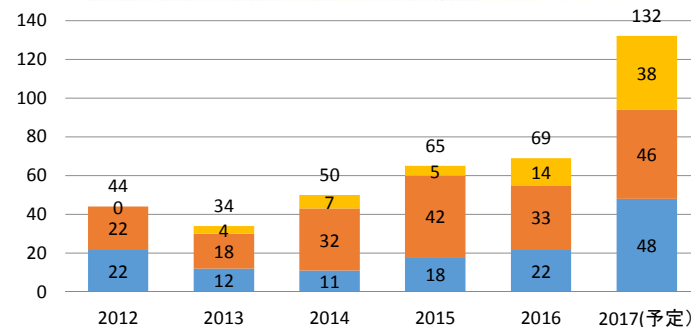
(参考資料)⑪ 近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進プロジェクト

【関西国際空港や関西三港湾の動向】

- ・2016年冬期のアジア方面の便数は関空が最多。
- ・他空港よりアジアに近い関空の優位性。
- ・大阪、舞鶴港のクルーズ船寄港回数は、2016年以降増加傾向が著しくなる予定。**アジア方面の発着便数比較** (便数/週)

発着	関西空港	成田空港	羽田空港	中部空港
韓国	240	130	94	49
中国	336	214	163	142
その他	398	593	272	123
アジア計	974	937	529	314

2015年冬ダイヤ 国際定期便(2月1日～7日) ※直行便

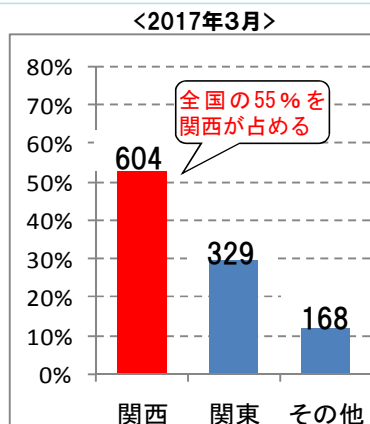


出典：近畿地方整備局港湾空港部資料 ■大阪 ■神戸 ■舞鶴

関西三港湾のクルーズ船寄港実績の推移

【世界文化遺産および国宝の指定件数】

- ・2017年3月時点、世界文化遺産の指定件数は5件で、全国(15件)の33%となっている。
- ・また、関西における国宝の指定件数は604件で、全国の55%となっている。



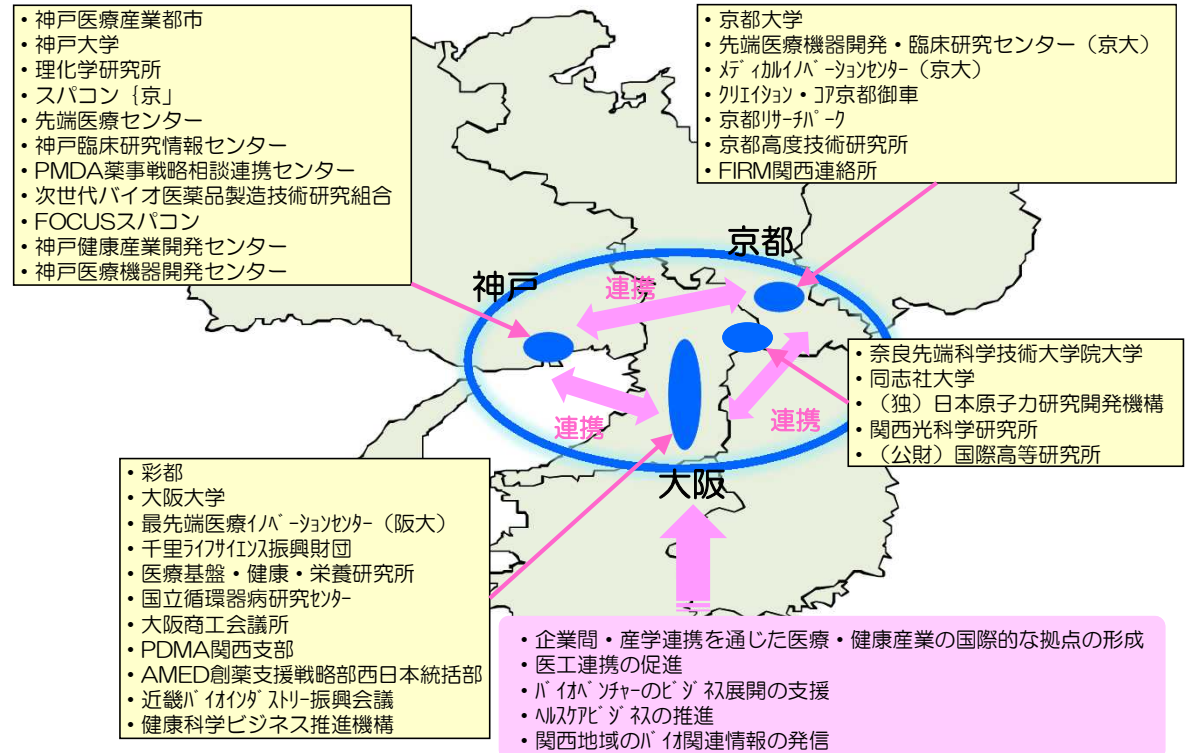
関西と関東の国宝指定件数

【関西の世界文化遺産】

- ・姫路城
- ・古都京都の文化財
- ・古都奈良の文化財
- ・法隆寺地域の仏教建造物
- ・紀伊山地の霊場と参詣道

資料：文化庁HP

関西における医療・健康イノベーション拠点の整備・連携

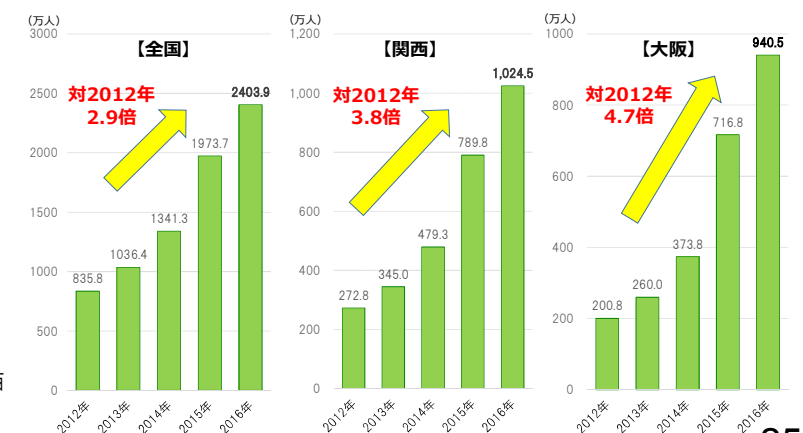


資料：関西広域地方計画(概要版)より

関西の主要な医療、健康イノベーション拠点

【訪日外国人数の推移】

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」



訪日外国人数の推移グラフ

- ・関西、特に大阪における訪日外国人の増加は著しく、2012年比で2016年の増加率は、全国の2.9倍に対して、関西で3.8倍、大阪で4.7倍となっている。

注)
・2012年～2015年は確定値、2016年は暫定値
・関西・大阪の訪日外客数(推計)=訪日外客数年計(1月～12月)/関西への訪問率

⑫ 高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による「創造定住拠点」形成プロジェクト

中国・四国圏における、高速交通ネットワークの整備・活用による大都市圏や海外へのアクセス改善と豊かな自然や文化に支えられた質の高い定住環境の整備により、情報通信産業など知識創造型産業を担う人材を含む多世代の定住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指す。



徳島県神山町



中山間地域に企業が立地し人口が社会増
(サテライトオフィス)

ART BASE 百島



廃校を再生・活用した芸術活動による
離島活性化

【背景】

- 空港・新幹線によるSMR等へのアクセス利便性と、圏域内に形成されつつある面としてのネットワーク。
- 日本海・瀬戸内海・太平洋や都市・農村・離島等、バラエティに富んだ地域の分布により、多様な歴史文化や自然、個性豊かな食文化が幅広く存在
- 瀬戸内国際芸術祭が開催されるほか、ドラマ・映画の舞台、海外にも人気の高いマンガ・アニメ等のコンテンツが集積。
- 大都市近傍でありながら自然が豊かという立地条件により、知識創造型産業を担う人材やアート・デザイン分野の人材を惹きつける魅力が豊富

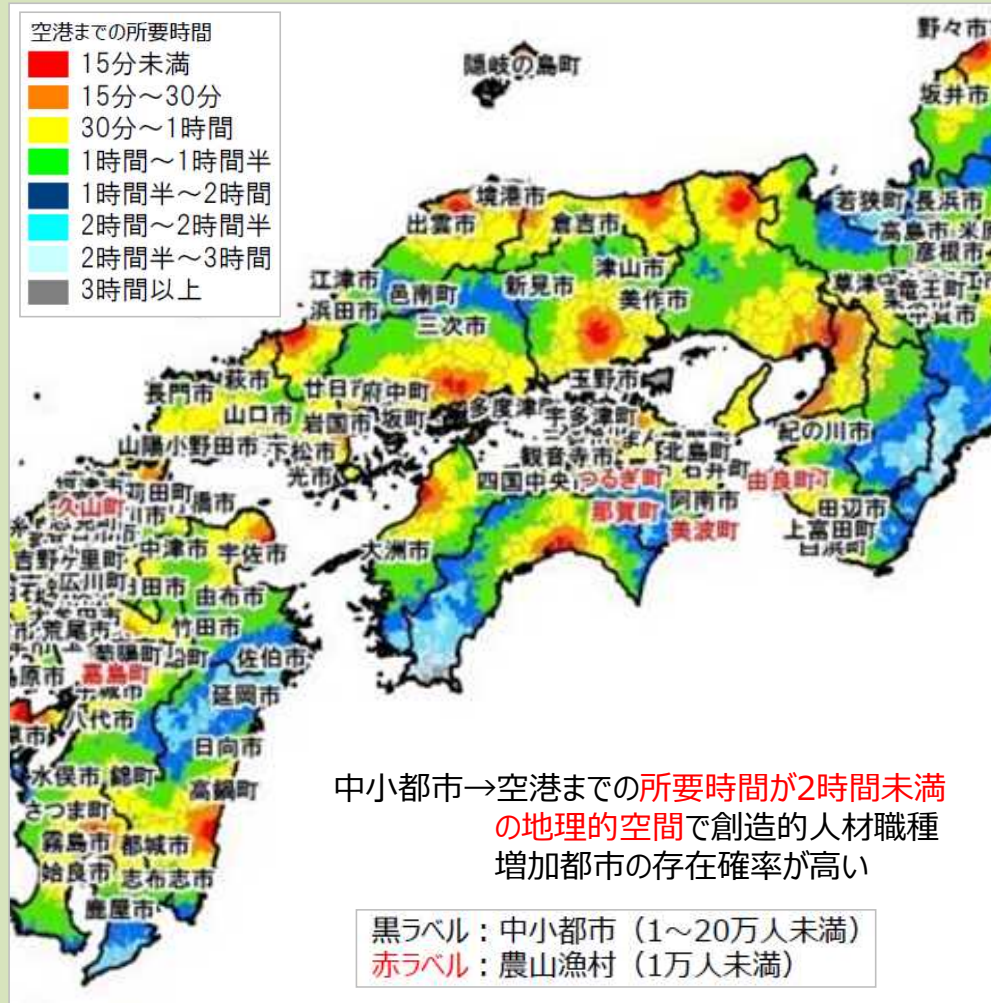
【取組内容】

- 高速交通ネットワークの現状、医療・教育等の都市機能の水準・防災性、固有の自然・文化遺産の地理分布、地公体・NPO等の取組状況等に基づく地域ごとの「創造定住拠点」形成ポテンシャルを分析
- 「創造定住拠点」の形成に向け、成功事例を分析し、上記地域へ波及

【効果】

- 安全で良質な生活環境を担保しつつ、高速交通ネットワークの活用等によりSMR等の大都市圏へのアクセス性を有する定住とビジネスの拠点を中国・四国圏域に形成
- 知識創造型産業を担う人材等を含む多世代の交流・移住促進

【創造的人材職種増加都市の空間分布】 (人口規模20万人未満)



(注1) 創造的人材職種が2種以上増加している都市をラベル表示している

(注2) 創造的人材職種とはソフトウェア業、デザイン業、建築設計業、写真業、専門料理店、教養・技能教授業として定義する

(出典) 平成21年経済センサス－基礎調査、平成26年経済センサス－基礎調査、国勢調査 (H27)

【創造的人材職種に向けた拠点形成の例】 (徳島県神山町サテライトオフィス)

- 超高速ブロードバンドを活用し、山村でも仕事ができるサテライトオフィスやテレワーク等の遠隔勤務により、大都市から人や事業所を呼び寄せる先進的な取組が行われている。
- I Tベンチャー、デザイン会社、映像関連企業などの場所を選ばない企業を誘致。
- 16社がサテライトオフィスを設置し、過疎地域における仕事・雇用を創出。(H28.12時点)

「えんがわオフィス」外観



「えんがわオフィス」内部



出典) まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会資料 (NPO法人グリーンバレー大南信也氏)

「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」(徳島県神山町)

- 閉鎖した元縫製工場を改修し、コワーキングスペースとして活用。
- クリエイティブ産業の集積を目指しており、共有ワークスタイルによる異業種交流により新たな可能性が広がる。



徳島県庁



徳島大学

隣接するゲストハウス



WEEK神山 (株式会社神山神領)

⑬ 世界遺産等海道プロジェクト

九州圏は、将来的に山口から九州、沖縄まで6つの世界遺産が海洋を含んで連なる地域となる可能性があることを活かし、豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等に裏付けられた魅力ある地域づくりと、それを活かしたアジアを含む圏域内外の交流・連携の促進により、日本の成長センターとなることを目指す。



【背景】

- インバウンドの増加（‘15:283万人, ‘16:372万人【1.31倍】）
- クルーズ船の寄港増加（‘15:576回, ‘16:814回【1.41倍】）
（「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾の選定）
- 九州・沖縄における世界遺産登録ラッシュ
- ‘19 ラグビーワールドカップ開催に向けた来訪者の誘致
- オリンピック・パラリンピックに向けた訪日外国人観光客の誘致
- 地方版総合戦略によるDMO等稼げる地域づくり
- 熊本地震からの創造的復興

【取組内容】

日本の南西地域における世界遺産等の活用など、観光関連の各種取組(全国・九州)情報を収集・整理し、広域連携を促進する海道の形成の観点から、以下を重点的に検討・調査し、方針としてとりまとめる

- 圏域内・外との交流・連携の強化
- アジアとの交流・連携の強化
- 稼げる地域づくり(温泉アイランド九州等の推進)

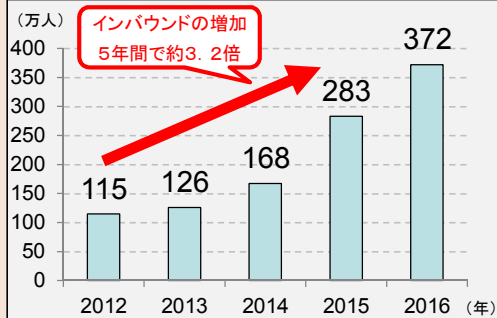
それを基に、地方創生関係事業との連携や圏域連携、官民連携などの事業等を活用した連携強化や拠点形成等の取組への展開により「観光交流」や「経済交流」、「インフラ整備」等、九州圏広域地方計画全体の推進を図る

【効果】

アジア地域等からのインバウンドの増加により地域の稼ぐ力を高めるなど、世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込んだ日本の成長センター「ゲートウェイ九州」の形成に資する

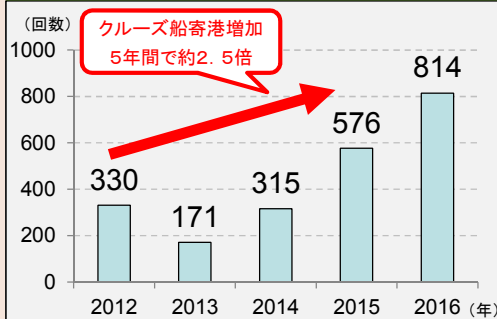
(参考資料) ⑬ 世界遺産等海道プロジェクト

九州の外国人入国者数の推移



出典) 法務省出入国管理統計

九州へのクルーズ船の寄港回数



出典) 「九州管内におけるクルーズ船の動向 (九州地整 港湾空港部)」

「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾
※国土交通省港湾局 平成29年1月31日公表



九州への空路(国際線LCC)

▼福岡空港発着の一例



国際的イベント



九州・山口・沖縄の世界遺産(候補含む)

分類	世界遺産名
世界文化遺産	明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業
	琉球王国のグスク及び関連遺産群
	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群(候補) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産(候補)
世界自然遺産	屋久島 奄美大島、徳之島、沖縄北部及び西表島(候補)